



平成27年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年2月15日 東

上場会社名 株式会社ジーエヌアイグループ 上場取引所
 コード番号 2160 URL http://www.gnipharma.com
 代表者 (役職名) 取締役代表執行役社長兼 CEO (氏名) イン・ルオ

問合せ先責任者 (役職名) 取締役代表執行役 CFO (氏名) トーマス・イースト (TEL) 03-6214-3600
 リンゲ

定時株主総会開催予定日 平成28年3月24日 配当支払開始予定日 ー

有価証券報告書提出予定日 平成28年3月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	1,016	114.2	△633	—	△669	—	△668	—	△623	—	△718	—
26年12月期	474	—	△378	—	△285	—	△285	—	△317	—	△100	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	△5.49	△5.36	△15.1	△10.2	△62.3
26年12月期	△2.82	△2.75	△8.7	△5.0	△79.8

(参考) 持分法による投資損益 27年12月期 △19百万円 26年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	6,385	5,127	3,835	60.1	33.74
26年12月期	6,774	5,798	4,438	65.5	39.26

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	△382	△1,253	231	3,022
26年12月期	△567	△742	2,120	4,461

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,525	50.1	△410	—	△455	—	△456	—	△499	—	△4.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年12月期	113,673,831株	26年12月期	113,053,831株
27年12月期	3,189株	26年12月期	3,189株
27年12月期	113,541,628株	26年12月期	112,557,015株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、当連結会計年度からIFRSを適用しています。連結財務数値に係るIFRSと日本基準との差異につきましては、添付資料P.24「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご覧ください。

上記の予想は、本資料発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績予想に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.5「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご参照ください。

また、当社は、平成28年2月25日に、本店会議室にて機関投資家・アナリスト向け会社説明会を、また、平成28年3月24日開催の株主総会終了後に同会場にて会社説明会を、それぞれ開催する予定です。その説明内容については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(作成の基礎)	13
(重要な会計方針)	14
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり利益等)	23
(重要な後発事象)	23
(初度適用)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）において、当社グループは前連結会計年度から引き続き、バイオ医薬品の製薬会社として、中国で上市した特発性肺線維症治療薬であるアイスーリュイ（中国語：艾思瑞®、英語：Etuary®以下、「アイスーリュイ」）の拡販、臨床試験の追加と適応症拡大を通じた当社グループが保有する複数の開発パイプラインへの投資及び主要医薬品市場における治験を通じてグローバルに事業を展開することを重要な経営課題として、鋭意活動しております。以下に、当連結会計年度における当社の重要な活動について要約してご報告いたします。

当社のグループの主な営業活動、開発活動、及び財務の状況は以下の通りであります。

■アイスーリュイ（中国において登録済みの特発性肺線維症治療薬）

当社グループで最初に登録した医薬品で、中国において現在販売されている唯一の特発性肺線維症（IPF）治療薬です。現在、当社の連結子会社である北京コンチネント薬業有限公司（北京コンチネント）を通じて中国市場で販売を行っております。当社グループでは、アイスーリュイの患者層を拡大する方針に沿って、新たな適応症の拡大を図っておりますが、これらの新たな適応症には、放射線性肺炎（RP）及び糖尿病腎症（DN）、結合組織疾患を伴う間質性肺疾患（CTD-ILD）などがあります。

① 販売の状況

当連結会計年度のアイスーリュイの売上収益は785百万円となり、前年比約3倍の増加となりました。また、当第4四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）の売上収益は231百万円となり、当第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）に比べ約40百万円の増加となりました。

アイスーリュイ 四半期毎の売上収益推移（平成27年1月～平成27年12月）

（百万円）

	当第1四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	当第4四半期 連結会計期間	当連結会計年度 合計
売上収益	161	201	190	231	785

アイスーリュイの販売促進策の一環として、平成27年5月、当社子会社の北京コンチネントが、中国ベースン基金とともに、経済的に恵まれない患者の方々アイスーリュイを服用することを可能にする目的で、新たな患者助成プログラムを開始致しました。中国ベースン基金運営委員会により管理運営されるこの患者助成プログラムは、治療を必要とする最大限の患者に新たな治療法を提供したいという当社の長期的なコミットメントに沿ったものです。

中国外でのアイスーリュイの販売に関しては、当社グループは、ライセンス契約の相手先であるAFT Pharmaceuticals Limitedとともに、東南アジア各国の中で一定の国を選択し、IPF治療薬としての許認可を取得すべく準備を行っております。平成28年には、マレーシアにおいて東南アジア地域での承認取得に向けた最初の承認申請を行う予定です。

② 研究開発

特発性肺線維症（IPF）

当社グループは、平成27年4月、当社子会社の北京コンチネントを通じて、中国において、アイスーリュイの製造販売後調査を開始致しました。製造販売後調査は、中国国家食品薬品監督管理総局（CFDA）のガイドラインで義務付けられているもので、承認前の臨床試験に比べ、はるかに多数の患者を対象に、安全性と有効性に関する追加的なデータを取得し調査するものです。この製造販売後調査は、数年間にわたり500人の患者に対して実施するものです。

放射線性肺炎（RP）

当社グループは、平成27年7月、中国において、アイスーリュイの2番目の適応症である放射線性肺炎（RP）治療

薬としてのパイロット試験を、第3相臨床試験に先行して開始しております。このパイロット試験は、RPの治療におけるアイスーリュイの安全性と有効性を評価することを目的として、48人の被験者に対し、多回投与、多施設での試験を8つの病院において行うものです。

糖尿病腎症 (DN)

アイスーリュイの3番目の適応症としては、糖尿病腎症 (DN) 治療薬があります。DNは、中国の糖尿病患者の約5分の1が発症するとされる疾患です。当社グループは、治験許可 (IND) 申請書を、平成25年1月にCFDAに提出しました。DN治療薬は、既承認薬であるアイスーリュイの追加適応症であるため、臨床試験は、直接、第2相臨床試験または第3相臨床試験から開始する承認を取得することができる可能性があります。本適応症に関するIND申請については、現在、CFDAが評価・検討を行っております。

結合組織疾患を伴う間質性肺疾患 (CTD-ILD)

アイスーリュイの第4番目の追加適応症として、当社グループは、結合組織疾患を伴う間質性肺疾患 (CTD-ILD) 治療薬の治験許可 (IND) 申請書をCFDAに、平成26年12月に提出致しましたが、同申請は、現在、CFDAが評価・検討を行っております。CTD-ILDは、肺の炎症もしくは線維症、またはその両方を引き起こします。アイスーリュイは、既に治療薬として承認されており、CTD-ILD治療薬は追加適応症であるため、治験承認取得後の臨床試験は、直接、第2相臨床試験または第3相臨床試験から開始することができる可能性があります。

■F351 (肝線維症等治療薬)

F351は、当社グループのパイプラインの中でも重要な創薬候補化合物で、臨床開発活動を、世界の主要医薬品市場で展開する当社戦略に必要不可欠なものです。F351は、アイスーリュイの誘導体である新規創薬候補化合物です。内臓の繊維化に重要な役割を果たす肝星細胞の増殖及びTGF-ベータ伝達経路の両方の阻害剤で、当社の連結子会社である上海ジェノミクス有限公司における多様な動物試験において、肝線維症及び腎線維症に対して顕著な有効性を示しました。当社グループは中国、日本、豪州、カナダ、米国、欧州各国を含む主要な国でのF351の特許権を保有しております。

当社グループは、中国において、F351の肝線維症治療薬としてのIND承認を平成19年に取得し、平成22年には、第1相臨床試験において、すべての用量で安全性と認容性が確認されるとともに重篤な有害事象がないなど、これを成功裏に終了しました。平成26年7月には、CFDAより第2相臨床試験実施についての許可を取得し、平成27年6月には、概念実証 (POC) を確立するための第2相臨床試験を開始致しました。この第2相臨床試験の目的は、慢性B型肝炎ウイルス感染による肝線維症の治療におけるF351の安全性及び有効性を検証するもので、中国全土のクラスAAAの13の病院が参加し、240人の被験者に対して、無作為、二重盲検、プラセボ、多回投与、多施設での試験を行うものです。平成27年12月末日現在、8つの病院で、45人の被験者登録が行われています。

当社グループは、F351の中国での臨床試験データを活用し、米国で治験許可 (IND) 申請を行うための最初のステップとして、米国FDAとのIND申請前の会議を平成27年6月に開始しました。この会議では、F351を、肝線維症に付随する慢性肝炎も含む広範な症状に適応する医薬品としての情報を提供しました。同会議のフィードバックを基に、現在、平成28年の早い時期に米国FDAにIND申請を行うことを目指して、申請書類の準備を行っております。

■ タミバロテン (急性前骨髄球性白血病 (APL) 治療薬)

タミバロテンは、急性前骨髄球性白血病 (APL) 治療薬です。APLは、急性骨髄白血病の一種で、前骨髄球が「がん化」する白血病です。染色体異常によってつくられるPML/RAR α という異常分子が、前骨髄球の分化・成熟過程を阻害することにより、異常な前骨髄球が無秩序に増え、骨髄や末梢血中で増加します。タミバロテンは、この白血病が有するPML/RAR α という異常分子に特異的に働く分子標的薬で、抗がん剤治療とは異なり、白血病細胞を破壊するのではなく、より成熟した細胞に分化させることで治療効果を発揮します。また、タミバロテンは、オールトランス型レチノイン酸 (ATRA) 耐性を獲得し、トレチノインに反応しなくなったAPL症例に対しても効果があることが期待されております。

タミバロテンは、平成17年に東光薬品工業株式会社が日本において承認を得た急性前骨髄球性白血病 (APL) 治療薬です。中国においては、主として、東光薬品工業株式会社と当社子会社のGNI-EPS (HONG KONG) HOLDINGS LIMITEDが輸入医薬品候補として開発してきておりました。平成27年2月には、臨床試験の中間解析結果が良好であったことから臨床試験を早期に中止し、平成27年10月には、アムノレイク®錠2mg (一般名：タミバロテン) として

CFDAへ輸入薬としての登録申請を行いました。輸入薬登録は、CFDAによる評価・検討の進捗にもよりますが、申請より1～2年ほどで承認される見込みです。東光薬品工業株式会社とGNI-EPS (HONG KONG) HOLDINGS LIMITEDは、同製剤の中国市場への導入準備を積極的に行っていく所存です。

■F573（急性肝不全・慢性肝不全急性化（ACLF）治療薬）

急性肝不全・慢性肝不全急性化（ACLF）治療薬F573は、アिसーリュイ及びF351に続く3つ目の新薬候補化合物であります。F573は、米国企業EpiCept Corporation（現Immune Pharmaceuticals）からライセンスの供与を受けたものであり、アジアにおいては、中国、日本、豪州及びニュージーランド他の権利を保有し、更には、その他の地域の権利も取得できる優先権も保有しております。F573は、ジペプチド化合物で、細胞死や炎症反応をもたらす酵素の一種であるカスパーゼを阻害する可能性を持つものです。B型肝炎ウイルス、C型肝炎ウイルス、アルコール性肝硬変により引き起こされる重症肝炎の最終ステージにおいて、大規模な肝細胞死が発生する可能性があります。中国では、B型肝炎ウイルスに起因する肝疾患の患者が、世界的に見ても多く存在しています。現存する抗ウイルス剤以外、残された選択肢である肝臓移植は大変高額な最終手段であり、早急な新薬の開発が望まれるところであります。

当社グループは、F573の前臨床試験を、体系的かつ様々な肝不全動物モデルにおいて行いましたが、生体内及び体外試験により、F573の安全性と有効性が確認されました。これらの試験により、F573が強力に細胞死の阻害並びに生存率改善を示したことを受け、当社グループは、平成23年7月にCFDAに対し、新薬治験許可（IND）申請書を提出致しました。同申請については、CFDAは、現在、評価・検討を行っております。

■その他

以上のパイプラインの他、平成27年12月には、当社の連結子会社である北京コンチネントが、酪酸ヒドロコルチゾンの温度により制御されるフォーム製剤（外用薬）の治験許可（以下、IND）申請書を北京市食品薬品监督管理局に提出し、受理されました。本申請については、今後はCFDAにより評価・検討が行われることとなります。北京コンチネントは、GENEPHARM Biotech Corp.（台湾企業）とフォーム製剤（外用薬）の共同開発を行ってまいりました。酪酸ヒドロコルチゾンは、店頭で販売されている一般医薬品で、湿疹、乾癬、接触性皮膚炎等に日常的に使用されています。このフォーム製剤は、革新的な液体製剤で、摂氏30℃から40℃の温度で皮膚に接触すると泡がはじけ医薬品を放出するものです。これまでの試験では、このフォーム製剤を使用することにより、医薬品のデリバリー及び皮膚からの吸収は著しく改善することが示唆されています。承認されれば、これは中国で初めての温度により制御されるフォーム製剤となります。

■連結経営成績

連結経営成績概要

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
売上収益	474,717	1,016,670	541,953
売上総利益	313,548	775,724	462,176
営業利益（△は損失）	△378,857	△633,165	△254,308
当期利益（△は損失）	△285,852	△668,557	△382,704

売上収益及び売上総利益

当連結会計年度の売上収益は、前連結会計年度に比べ、541,953千円増加の1,016,670千円となりました。売上収益の約77%は、当社の連結子会社である北京コンチネントにおけるアिसーリュイの売上です。売上総利益は、前連結会計年度に比べ、462,176千円増加の775,724千円となりました。

営業利益（損失）

当連結会計年度の営業損失は、前連結会計年度の378,857千円の損失に比べ、633,165千円の損失となりました。254,308千円の損失の増加は、前連結会計年度に一時的に発生した146,642千円の債務免除益が当連結会計年度には

なかったこと、並びに、当連結会計年度において、主に連結子会社の上海ジェノミクス有限公司（上海ジェノミクス）及びGNI-EPS Pharmaceuticals, Inc. (GEP天津)における研究開発活動の拡大による同費用の増加によるものです。

当期利益（損失）

当連結会計年度の当期損失は、前連結会計年度当期損失の285,852千円から382,704千円増加し、668,557千円となりました。当期損失の増加は、営業損失の増加に比較して大きなものとなっておりますが、これは、前連結会計年度においては、為替差益と受取利息があったことから同年度の当期損失が低く抑えられていたためです。

研究開発費、販売費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
販売費及び一般管理費	716,214	1,049,659	333,444
人件費	224,115	296,353	72,237
販売手数料	169,268	412,740	243,471
研究開発費	139,454	379,102	239,648

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ333,444千円増加し、1,049,659千円となりました。これは、一部は、北京コンチネントにおけるアイスーリュイの販売増加のための人員の増強によるものであり、また、アイスーリュイの売上増加に比例した販売手数料の増加によるものです。研究開発費の239,648千円の増加は、連結子会社である上海ジェノミクスとGEP天津での臨床試験によるものに加え、北京コンチネントにおける研究開発費の一時的な調整によるものです。

当連結会計年度金融収益

当連結会計年度の金融収益は、前連結会計年度より76,231千円減少し、27,802千円となりました。

当連結会計年度金融費用

当連結会計年度の金融費用は、前連結会計年度の11,028千円から増加し、44,283千円となりました。

（次期の見通し）

次連結会計年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）は、当社グループの最重要医薬品であるアイスーリュイの大幅な売上の成長を期待します。その結果、通期の業績予想は、売上収益は1,525百万円といたします。一方、当社グループは、医薬品の開発パイプラインへの投資を継続的に行いながら、経費支出を最小限に抑えることにより、親会社の所有者に帰属する当期純損失を499百万円に抑えることを予想しております。

当社子会社の北京コンチネントは、一貫して、アイスーリュイの中国IPF市場への浸透を推進しておりますが、次年度もこの成長トレンドを継続し、年末までに数千人の新たな患者の方々にIPFを提供することを予想しております。これにより、次年度は、これまででない売上総利益の水準を達成すると同時に、将来の当期純損益の黒字化を目標とします。

当社グループの次年度の研究開発活動につきましては、F351の第2相臨床試験、アイスーリュイのRPを適応症とする第3相臨床試験に先行するパイロット試験などの、当社グループの重要な開発候補物に集中する予定です。これに加え、次年度は、F351のIND申請を米国FDAに対して行うことにより、当社グループの医薬品開発活動を米国に広げ、米国において臨床開発を開始することを目標としております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度終了時の連結財政状態及び連結キャッシュ・フロー

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
資産	6,774,169	6,385,579	△388,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	△567,075	△382,203	184,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△742,707	△1,253,550	△510,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,120,109	231,416	△1,888,692

資産

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べて388,590千円減少し、6,385,579千円となりました。これは、主として、営業損失の計上による現金の減少があった一方、非流動資産の増加によりその一部が相殺されたことによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の567,075千円と比べて382,203千円の支出となりました。主な支出は、税引前損失669,623千円から、減価償却費、営業債権、棚卸資産及び金融収益等を差し引いたものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の742,707千円と比べて1,253,550千円の支出となりました。主な支出は、投資有価証券取得による741,951千円、有形固定資産取得による279,559千円及び定期預金の増加245,640千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の2,120,109千円と比べて231,416千円の収入となりました。主な収入は、長期借入金の230,474千円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社経営陣は、株主価値の創造と促進のため、日々増加する経営上及び戦略的活動の様々な局面を慎重に考慮しております。経営陣は、研究開発への投資のための資金の使用を優先させることが重要だと考えておりますが、それと同時に、今後の株主及びその他出資者の皆様への利益還元を視野に入れて、企業価値を大きく向上させる戦略的新規事業への投資も続ける所存です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社6社より構成されており、創薬に関する活動を進めております。

連結子会社の概要

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
上海ジェノミクス有限公司	中国 上海市 浦東新区	108,000,000 人民元	創薬開発及び生物 化学的実験等の請 負	100	中国における医薬品の開 発。役員兼任4名(当社 役員4名)
北京コンチネント 薬業有限公司	中国 北京市 順義区	34,994,100 人民元	医薬品の開発・ 製造・販売	51 (内、間接保 有分16.59%)	製造設備を所有。役員兼 任3名(当社役員2名、 当社子会社社員1名)
GNI-EPS (HONG KONG) HOLDINGS LIMITED	中国 香港	28,140,000 米ドル	子会社(GNI-EPS Pharmaceuticals, Inc.)の管理	65.78 (内、間接保 有分29.64%)	中国における臨床試験。 役員兼任3名(当社役員 2名、当社社員1名)
GNI-EPS Pharmaceuticals, Inc.	中国 天津市	7,500,000 米ドル	F351等の研究開発	65.78 (内、間接保 有分65.78%)	中国における臨床試験及 び医薬品の開発、製造販 売。(当社役員兼任3名)
上海ジェノミクス テクノロジー有限公司	中国 上海市 浦東新区	100,000 人民元	生物化学的実験等 の請負、試薬製 造・販売	100 (内、間接保 有分100%)	試薬製造・販売
GNI USA, Inc.	米国 デラウェア州	1,000 米ドル	株式等保有、米国 における新薬開発	100	新薬開発。役員兼任2名 (当社役員2名)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、垂直に統合しかつグローバルに展開するバイオ医薬品の製薬会社として、競争優位性を挺に、新薬開発の成功と開発スピード向上を通じて新薬を上市するため成功確率の向上を図りながら、新しい治療法をより多くの患者の方々に届けることを第一の目標に掲げております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、グローバル市場への直接上市またはライセンス・アウトを通じた迅速な収益化が可能なクラス1医薬品開発のための研究開発パイプラインを効率的に運営することにより、持続的成長を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

医薬品の開発は、その多くの開発候補が各国の規制当局からの承認を受けることができないため、開発のリスクが高いという特徴を持っています。また、医薬品の開発には多額のコストと長い期間が必要であると同時に、厳しい競争と当局の監督管理にも直面します。このような状況と、当社の人員・資金・設備が比較的小規模である点を考慮し、競争の厳しい当業界においてリスク軽減と収益性向上を成功させるためにも、以下の戦略を着実に実行いたします。

① 基本戦略

中国において、垂直統合により一貫して事業展開を行っていることからくるコスト優位性を挺に、より少ない支出で、市場で最初の医薬品として承認を取得できる創薬候補物の開発を実現します。これらの新薬の収益を確保し、中国市場での臨床試験での経験を基に、ライセンス・アウト、提携、共同開発契約を通じて中国以外の地域にも当社製品を広げ、グローバル財源の更なる拡大を図ります。

② 新薬開発戦略

患者のニーズが最も緊急である希少疾患に焦点を当て、「ファスト・トラック」制度(新薬優先審査制度)と小規模臨床試験制度を活用しつつ、より適切な販売価格でこのような緊急の医療ニーズを充足することを目指します。

また、より多くの患者の方々に治療を提供するため適応症拡大を図ります。そのための第一段階として、確立された治療法のない疾患のためのクラス1医薬品開発を進めます。次に、より多くの患者の方々に治療するために当

該医薬品の適応症拡大を図ると同時に、中国の大手病院や重要なオピニオン・リーダーの間で強力なネットワークを構築します。そして第三段階で、直接販売、ライセンス・アウト、提携等を通して、当該医薬品の世界市場への拡大を図ります。

③ 提携関係の構築

中国で臨床試験を行うことによる低コスト性を活用し、日本、EU、米国等中国外の市場からの既承認薬及び創薬候補物の取得またはライセンス・インの機会を通して薬剤パイプラインの最適化を目指します。

④ 持続的な収益の確保

当社グループは、当社連結子会社である北京コンチネントによる主力医薬品であるアイスリュイの売上収益を加速させ、また他の創薬候補物からの追加的収益を追求することで、連結ベースでの収益確保を目指します。ライセンス・アウト及び共同開発、並びに、ライセンス・イン契約を通じた中国市場への輸入薬及び関連商品の導入により、追加的な収入源の獲得を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

① 研究開発への持続的投資を通じた成長の実現

当社グループの主力医薬品である特発性肺線維症治療薬アイスリュイへの規制当局による保護は、2019年に期限切れを迎えます。よって、アイスリュイの持続的及び加速度的な増収を今後も維持するため、放射線性肺炎(RP)、糖尿病腎症(DN)、結合組織疾患を伴う間質性肺疾患(CTD-ILD)等の新たな適応症拡大に向けた継続的な先行投資が重要となります。これらの先行投資が、将来的にはF351及びF573を含む当社パイプライン中の創薬候補化合物の一層の開発を実現するための自己資金につながると考えております。

② 資金調達の多様化と安定化

当社は、有望な創薬候補物の研究開発への投資を続け着実な企業価値の向上を図ります。ビジネス基盤と研究開発活動を強化すべく資金調達を多様化・安定化するため、新たな資金調達先との関係構築や更なる資金調達の機会獲得を追求し続けます。

③ コーポレートガバナンスの強化

当連結会計年度に行った企業買収により、当社グループはこれまで以上にグローバル企業として成長しました。従来に比べより高度で効率的なガバナンス体制構築が、経営陣の目標であると認識しております。当社は、全社の統一性と透明性を高め、株主の皆様からより深い信頼を獲得すべく、コーポレートガバナンスをより一層向上させる所存です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際資本市場に対し、より一層透明性の高い財務情報を提供し、他社との比較に資する目的で、平成27年12月末日から国際会計基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	移行日 (2014年1月1日)	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産	246,614	564,501	743,407
のれん	140,129	156,873	150,226
その他の無形資産	203,821	276,502	276,122
持分法で会計処理されている 投資	-	-	725,648
繰延税金資産	-	-	18,348
その他の金融資産	7,775	38,241	65,971
その他の非流動資産	380,457	412,369	389,996
非流動資産 合計	978,797	1,448,489	2,369,720
流動資産			
棚卸資産	122,388	220,394	175,068
営業債権及びその他の債権	29,577	73,409	64,525
その他の金融資産	43,547	537,328	712,392
その他の流動資産	26,153	33,126	41,151
現金及び現金同等物	3,551,390	4,461,420	3,022,720
流動資産 合計	3,773,058	5,325,680	4,015,858
資産 合計	4,751,856	6,774,169	6,385,579
負債及び資本			
非流動負債			
その他の金融負債	34,794	268,728	469,043
その他の非流動負債	158,685	203,932	171,741
非流動負債 合計	193,479	472,661	640,784
流動負債			
営業債務及びその他の債務	52,079	91,648	108,310
その他の金融負債	369,196	241,668	209,174
未払法人所得税	42,791	-	17,329
その他の流動負債	121,427	169,736	282,124
流動負債 合計	585,495	503,053	616,938
負債 合計	778,975	975,715	1,257,723
資本			
資本金	4,829,406	5,805,854	5,828,953
資本剰余金	4,789,406	5,765,854	5,788,953
自己株式	△155	△155	△155
利益剰余金	△6,897,101	△7,214,376	△7,837,526
その他の資本の構成要素	111,202	81,140	55,149
親会社の所有者に帰属する部分 合計	2,832,759	4,438,316	3,835,374
非支配持分	1,140,121	1,360,138	1,292,481
資本 合計	3,972,880	5,798,454	5,127,855
資本及び負債の合計	4,751,856	6,774,169	6,385,579

(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結純損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
売上収益	474,717	1,016,670
売上原価	161,168	240,946
売上総利益	313,548	775,724
販売費及び一般管理費	716,214	1,049,659
研究開発費	139,454	379,102
その他の収益	163,758	39,407
その他の費用	495	19,535
営業利益 (△損失)	△378,857	△633,165
金融収益	104,033	27,802
金融費用	11,028	44,283
持分法による投資損失	-	19,976
税引前利益 (△損失)	△285,852	△669,623
法人所得税費用	-	△1,066
当期利益 (△損失)	△285,852	△668,557
当期利益の帰属		
親会社の所有者	△317,274	△623,150
非支配持分	31,422	△45,406
1株当たり当期利益 (△損失)		
基本的1株当たり利益(円)	△2.82	△5.49
希薄化後1株当たり利益(円)	△2.75	△5.36

②連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
当期利益 (△損失)	△285,852	△668,557
その他の包括利益		
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	185,852	△50,027
その他の包括利益合計	185,852	△50,027
当期包括利益合計	△100,000	△718,584
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△320,017	△650,927
非支配持分	220,016	△67,656

(3) 連結持分変動計算書

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する部分						
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		合計
					新株予約権	在外営業活動体 の換算差額	
2014年1月1日残高	4,829,406	4,789,406	△155	△6,897,101	111,202	-	111,202
当期利益	-	-	-	△317,274	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	△2,742	△2,742
当期包括利益合計	-	-	-	△317,274	-	△2,742	△2,742
新株の発行	976,447	976,447	-	-	△33,110	-	△33,110
株式報酬取引	-	-	-	-	5,790	-	5,790
所有者との取引額合計	976,447	976,447	-	-	△27,319	-	△27,319
2014年12月31日残高	5,805,854	5,765,854	△155	△7,214,376	83,882	△2,742	81,140
	親会社の所有者 に帰属する部分 合計			非支配 持分	資本合計		
2014年1月1日残高	2,832,759	1,140,121	3,972,880				
当期利益	△317,274	31,422	△285,852				
その他の包括利益	△2,742	188,594	185,852				
当期包括利益合計	△320,017	220,016	△100,000				
新株の発行	1,919,784	-	1,919,784				
株式報酬取引	5,790	-	5,790				
所有者との取引額合計	1,925,574	-	1,925,574				
2014年12月31日残高	4,438,316	1,360,138	5,798,454				

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する部分						
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		合計
					新株予約権	在外営業活動体 の換算差額	
2015年1月1日残高	5,805,854	5,765,854	△155	△7,214,376	83,882	△2,742	81,140
当期利益	-	-	-	△623,150	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	△27,776	△27,776
当期包括利益合計	-	-	-	△623,150	-	△27,776	△27,776
新株の発行	23,099	23,099	-	-	△16,599	-	△16,599
新株予約権の発行	-	-	-	-	865	-	865
株式報酬取引	-	-	-	-	17,520	-	17,520
所有者との取引額合計	23,099	23,099	-	-	1,786	-	1,786
2015年12月31日残高	5,828,953	5,788,953	△155	△7,837,526	85,668	△30,519	55,149
	親会社の所有者 に帰属する部分 合計			非支配 持分	資本合計		
2015年1月1日残高	4,438,316	1,360,138	5,798,454				
当期利益	△623,150	△45,406	△668,557				
その他の包括利益	△27,776	△22,250	△50,027				
当期包括利益合計	△650,927	△67,656	△718,584				
新株の発行	29,600	-	29,600				
新株予約権の発行	865	-	865				
株式報酬取引	17,520	-	17,520				
所有者との取引額合計	47,985	-	47,985				
2015年12月31日残高	3,835,374	1,292,481	5,127,855				

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	△285,852	△669,623
減価償却費	32,876	61,156
債務免除益	△146,642	-
株式報酬費用	5,722	17,520
営業債権及びその他の債権の増減額	△36,357	12,199
営業債務及びその他の債務の増減額	31,538	19,913
棚卸資産の増減	△74,993	35,594
金融収益及び金融費用	△93,004	31,506
持分法による投資損失	-	19,976
その他	49,192	91,280
小計	△517,520	△380,474
利息の受取額	4,265	21,639
利息の支払額	△11,028	△23,368
法人所得税の支払額	△42,791	-
営業活動による正味キャッシュ・フロー	△567,075	△382,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金預入支出	△427,747	△721,027
定期預金払戻収入	-	475,387
有形固定資産取得支出	△278,330	△279,559
有形固定資産売却収入	-	376
無形資産取得支出	△2,730	-
投資有価証券取得支出	-	△741,951
差入保証金・敷金の増加による支出	△23,841	-
差入保証金・敷金の減少による収入	-	7,125
貸付による支出	△12,862	-
貸付金の回収による収入	2,804	6,098
投資活動による正味キャッシュ・フロー	△742,707	△1,253,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額	-	△21,126
長期借入金の返済による支出	△6,899	△8,396
長期借入による収入	207,157	230,474
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,919,852	29,600
新株予約権の発行による収入	-	865
財務活動による正味キャッシュ・フロー	2,120,109	231,416
為替レート変動による影響	99,702	△34,363
現金及び現金同等物の増減額	910,030	△1,438,700
現金及び現金同等物の期首残高	3,551,390	4,461,420
現金及び現金同等物の期末残高	4,461,420	3,022,720

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しています。

当社グループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。

当社グループは、当連結会計年度(2015年1月1日から2015年12月31日まで)からIFRSを適用しており、当期の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は、2014年1月1日であり、当社グループはIFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、IFRS第1号)を適用しています。IFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、(初度適用)に記載しています。

早期適用していないIFRS及びIFRS第1号の規定により認められた免除規定を除き、当社グループの会計方針は2015年12月31日現在で有効なIFRSに準拠しています。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、(重要な会計方針)に記載されているとおり、公正価値で測定されている金融商品を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 新基準の早期適用

当社グループはIFRS移行日より、IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2014年7月改訂)を早期適用しております。

(5) 未適用の新基準

本連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設又は改訂のうち、当社グループが早期適用していない主なものは、以下のとおりです。なお、これらの適用による当社グループへの影響は検討中であり、現時点では見積ることができません。

IFRS		強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改定の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2018年12月期	収益の認識に関する会計処理及び開示要求

(重要な会計方針)

(1) 連結の基礎

当社グループの連結財務諸表は、当社及び子会社の財務諸表並びに関連会社の持分相当額を含めております。

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。支配とは投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じるリターンの変動にさらされ、かつ投資先に対するパワーを通じてリターンに影響を及ぼす能力を有している場合をいいます。当社グループは、子会社に対する支配を獲得した日から当該子会社を連結し、支配を喪失した日から連結を中止しています。

グループ会社間の債権債務残高、取引高、及びグループ会社間取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成にあたり消去しています。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配はしていない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%から50%を保有する場合、当社グループは当該企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。当社グループは、関連会社に対する投資について、持分法を用いて会計処理を行っています。

(2) 企業結合

企業結合は、取得法を適用して会計処理をしております。

被取得企業における識別可能な資産および負債は取得日の公正価値で測定しております。

のれんは、企業結合で移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、および取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計が、取得日における識別可能な資産および負債の正味価値を上回る場合にその超過額として測定しております。企業結合で移転された対価は、取得企業が移転した資産、取得企業に発生した被取得企業の旧所有者に対する負債および取得企業が発行した資本持分の取得日における公正価値の合計で計算しております。

当社グループは非支配持分を公正価値もしくは被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分相当額で測定するかについて、企業結合ごとに選択しております。

取得関連費は発生した期間に費用として処理しております。

なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しており、当該取引からののれんは認識しておりません。

(3) 外貨換算

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。また、グループ内の各企業はそれぞれの機能通貨を定めており、各企業の財務諸表に含まれる科目はその機能通貨を使用して測定しております。

外貨建取引は、当初は取引日における為替レートにより計上しております。外貨建ての貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートにより円貨に換算し、その換算差額は当期の純損益として認識しております。

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の為替レートにより、収益及び費用は期中平均レートにより、それぞれ円貨に換算しており、その換算差額はその他の包括利益を通じて認識しております。

在外営業活動体を処分する場合には、当該営業活動体に関連する累積換算差額を処分時に純損益に振り替えております。

なお、当社グループはIFRS第1号の免除規定を適用し、IFRS移行日現在の累積換算差額をすべて利益剰余金に振り替えております。

(4) 金融商品

① 金融資産の認識及び測定

当社グループでは、金融資産は、契約条項の当事者となった場合に認識しております。営業債権及びその他の債権については、これらの取引日に当初認識しております。当初認識時において、金融資産をその公正価値で測定し、金融資産が純損益を通じて公正価値で測定するものでない場合には、金融資産の取得に直接起因する取引費用を加算しております。純損益を通じて公正価値で計上された金融資産の取引費用は、純損益に認識しております。

② 金融資産の分類（デリバティブを除く）

デリバティブを除く金融資産の分類及び測定モデルの概要は以下のとおりであります。当社グループは、金融資産を事後に償却原価で測定する金融資産と公正価値で測定する金融資産に分類しております。この分類は、金融資産が負債性金融商品か資本性金融商品かによって以下のとおり分類しております。

(a) 負債性金融商品

(i) 償却原価で測定する金融資産

負債性金融商品としての金融資産は、以下の要件をともに満たす場合に償却原価で事後測定しております。

- ・当社グループのビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高に係る利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

当初認識後、償却原価で測定する金融資産の帳簿価額については実効金利法を用いて算定しております。

(ii) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記の償却原価で測定する金融資産の区分の要件のいずれかが満たされない場合、負債性金融商品は「純損益を通じて公正価値で測定するもの」として分類され、公正価値で測定しその変動を純損益で認識しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る利得または損失は純損益で認識され、それらが発生した報告期間における連結純損益計算書の「金融収益」または「金融費用」に表示しております。

当社グループは、いずれの負債性金融商品も、会計上のミスマッチを取り除くあるいは大幅に削減させるために純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定しておりません。

(b) 資本性金融商品

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループの資本性金融商品は、公正価値で測定し、その変動を純損益で認識しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る利得または損失は純損益で認識され、それらが発生した報告期間における連結純損益計算書の「金融収益」または「金融費用」に表示しております。

(c) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産は、投資から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したか、あるいは、当該金融資産が譲渡され、当社グループが金融資産の所有に係るリスク及び経済価値のほとんどすべてが移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

(d) 分類の変更

当社グループは、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、影響を受けるすべての負債性金融商品に対する投資を分類変更しております。

③金融負債（デリバティブを除く）

(a) 金融負債の認識及び測定

当社グループは、金融負債を当該金融商品の契約当事者になった時点で認識しております。

(b) 金融負債の分類

(i) 償却原価で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債以外の金融負債は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。償却原価で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値からその発行に直接起因する取引コストを減算して測定しております。また、当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(ii) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値により測定しております。また、当初認

識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識しております。

(c) 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した場合、つまり、契約上の義務が免責、取消または失効となった場合に、金融負債の認識を中止しております。

④ 金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループがそれらの残高を相殺する法的権利を有し、純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

⑤ 金融資産の減損

当社グループは、金融資産の減損の認識にあたって、報告期間の末日ごとに償却原価で測定する金融資産または金融資産グループに当初認識時点からの信用リスクの著しい増加があるかどうかに基づいております。具体的には、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方、当初認識時点から信用リスクの著しい増加があった場合には、残存期間にわたる予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。ただし、営業債権については、簡便的に過去の信用損失及び現在把握している定性的な要因に基づいて、当初から残存期間にわたる予想信用損失を認識しております。

また、予想信用損失は、契約上受け取ることのできる金額と受取が見込まれる金額との差額の割引現在価値に基づいて測定しております。

(5) 有形固定資産

有形固定資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、解体・除去及び設置場所の原状回復費用の当初見積額を含めております。

減価償却費は、償却可能価額を各構成要素の見積耐用年数にわたって、定額法により算定しております。

減価償却費の算定で使用されている見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物及び構築物：3～30年
- ・機械及び装置：10～15年
- ・車両運搬具：4～5年
- ・工具、器具及び備品：3～10年

資産の減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は各年度末に見直し、変更がある場合には、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用します。

(6) のれん

当初認識時におけるのれんの測定については、(2)企業結合に記載しております。当初認識後は取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

のれんの減損については、(8)有形固定資産、のれん及びその他の無形資産の減損に記載しております。

(7) その他の無形資産

個別に取得したその他の無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しており、企業結合において取得したその他の無形資産の原価は、取得日現在における公正価値で測定しております。当初認識後の測定には原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

その他の無形資産は、使用可能となった時点から償却を開始しております。償却費は、償却可能価額を各構成要素の見積耐用年数にわたって、定額法により算定しております。

償却費の算定で使用されている見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・ソフトウェア：5年

資産の償却方法、見積耐用年数及び残存価額は各年度末に見直し、変更がある場合には、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用します。

研究開発費の処理

研究活動のための支出は、発生した期間の費用として認識しております。

開発段階で発生した自己創設無形資産は、以下のすべてを立証できる場合に限り、認識しております。

- ・使用又は売却できるように無形資産を完成させる技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却する意図
- ・無形資産を使用又は売却する能力
- ・無形資産が可能性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ・無形資産の完成、それを使用又は売却のために必要となる財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力

(8) 有形固定資産、のれん及びその他の無形資産の減損

① 有形固定資産及びその他の無形資産の減損

当社グループは、期末日において、有形固定資産及びその他の無形資産が減損している可能性を示す兆候の有無を検討しています。

減損の兆候がある場合には、回収可能価額の見積りを実施しています。また耐用年数を確定できない、もしくは未だ使用可能ではないその他の無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず毎年一定の時期に減損テストを実施しています。

回収可能価額の見積りにおいて、個々の資産の回収可能価額を見積もることができない場合には、その資産の属する資金生成単位の回収可能価額を見積もっています。資金生成単位とは、他の資産又は資産グループからおおむね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小単位の資産グループをいいます。

回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方で算定しています。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは評価日における貨幣の時間価値及び当該資産に固有のリスクを反映した割引率を用いて現在価値に割引しています。

資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、差額は減損損失として純損益で認識しています。

② のれんの減損

のれんは、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位に配分し、毎年一定の時期及びその資金生成単位に減損の兆候があると認められた場合にはその都度、減損テストを実施しています。減損テストにおいて資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、差額は減損損失として純損益で認識しています。

資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まず資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額から減額するように配分し、次に資金生成単位におけるその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するよう配分しています。

③ 減損の戻入

有形固定資産及びその他の無形資産について過年度に認識した減損損失については、期末日において、損失が消滅又は減少している可能性を示す兆候の有無を検討しています。減損の戻入の兆候がある場合には、その資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行っています。回収可能価額が、資産又は資金生成単位の帳簿価額を上回る場合には、過年度に減損損失が認識されていなかった場合の帳簿価額から必要な償却又は減価償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として、減損損失の戻入を実施しています。

のれんについて認識した減損損失は、その後の期間に戻入を行いません。

(9) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で測定しております。取得原価には、購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のすべての原価が含まれております。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しています。棚卸資産の原価は、主として移動平均法により算定しています。

(10) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(11) 株式報酬

当社は、持分決済型の株式報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、付与日における公正価値で測定しており、権利が確定するまでの期間にわたり費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。

(12) 政府補助金

政府補助金は、当社グループが補助金交付のための付帯条件が満たし、補助金を受領されるという合理的な保証が得られた時に、公正価値で測定し認識しております。費用項目に対する政府補助金の場合は、費用の発生と同じ連結会計期間に収益として計上しております。資産に関する補助金の場合は、繰延収益に認識し、それを資産の耐用年数にわたり、定期的に収益として認識しております。

(13) 収益

当社グループでは、収益を受領した又は受領可能な対価の公正価値により測定しております。売上収益には消費税や付加価値税等は含めておりません。

物品の販売

物品の販売による収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転し、物品に対する継続的な管理上の関与がなく、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した原価と収益の金額を信頼性をもって測定できる場合に認識しております。

受託研究

サービスが外部の顧客に提供された時点で認識しております。

(14) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、企業結合から生じた項目及びその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益で認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に使用する税率及び税法は、期末日までに制定又は実質的に制定されたものです。

繰延税金は、期末日における資産及び負債の税務基準額と財務報告上の帳簿価額との間の一時差異に基づいて算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の税額控除及び繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識し、繰延税金負債は、将来加算一時差異に関して認識しております。

繰延税金資産の帳簿価額は期末日時点において毎期見直し、繰延税金資産の全額もしくは一部の計上が認められるために必要な課税所得が生ずる可能性が低くなった範囲において減額しております。また、未認識の繰延税金資産は各期末日で再評価を行い、将来の課税所得が当該繰延税金資産を回収できる可能性が高くなった範囲において新たに認識しております。

繰延税金資産及び負債は、期末日までに制定又は実質的に制定されている税率に基づいて、当該資産が実現されるもしくは負債が決済される年度の税率を見積り、算定しております。

(15) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する当期純利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。希薄化後1株当たり利益は、すべての希薄化効果のある潜在的普通株式による影響について、親会社の所有者に帰属する当期純利益及び自己株式を調整した発行済株式の加重平均株式数を調整することにより算定しています。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

連結財務諸表は経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は、過去の実績及び期末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づきますが、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

見積り及び仮定のうち、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある、主な見積り及び仮定は以下のとおりであります。

有形固定資産、のれん及びその他の無形資産の減損

当社グループは、有形固定資産、のれん及び無形資産について、(重要な会計方針)に従って、減損テストを実施しております。減損テストにおける回収可能価額の算定において、将来のキャッシュ・フロー、割引率等について仮定を設定しております。これらの仮定については、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、創薬事業会社の単一事業であり、国内においては当社が、海外においては連結子会社が担当しております。したがって、当社グループは、研究開発・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「米国」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、創薬事業や受託研究などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、(重要な会計方針)における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要セグメントの主要製品は次のとおりであります。

報告セグメント	会社名	主要製品
日本	株式会社ジーエヌアイグループ	試薬
中国	北京コンチネント薬業有限公司、上海ジェノミクス有限公司、GNI-EPS (HONG KONG) HOLDINGS LIMITED、GNI-EPS Pharmaceuticals, Inc.、上海ジェノミクステクノロジー有限公司	アイスーリュイ、漢方薬など
米国	GNI USA, Inc.	—

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	日本	中国	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	12,549	462,167	474,717	-	474,717
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,467	11,287	19,754	△19,754	-
計	21,017	473,454	494,471	△19,754	474,717
セグメント損失(△)	△340,737	△37,959	△378,696	△160	△378,857
				金融収益	104,033
				金融費用	11,028
				税引前当期利益	△285,852

	報告セグメント			調整額	連結
	日本	中国	合計		
減価償却費	1,106	31,770	32,876	-	32,876

当連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結
	日本	中国	米国	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	23,444	993,226	-	1,016,670	-	1,016,670
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	19,755	-	19,755	△19,755	-
計	23,444	1,012,981	-	1,036,425	△19,755	1,016,670
セグメント損失(△)	△314,918	△287,256	△30,638	△632,813	△351	△633,165
					金融収益	27,802
					金融費用	44,283
					持分法による投資損失	19,976
					税引前当期利益	△669,623

	報告セグメント				調整額	連結
	日本	中国	米国	合計		
減価償却費	2,577	58,579	-	61,156	-	61,156

(1) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスについての外部顧客からの売上収益は以下の通りになります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
アイスーリュイ	254,221	785,470
その他	220,496	231,199
合計	474,717	1,016,670

(2) 地域別に関する情報

IFRS移行日(2014年1月1日)

(単位：千円)

	日本	中国	その他	連結
非流動資産(注2)	1,060	969,962	—	971,022

前連結会計年度(自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	その他	連結
外部顧客からの売上収益 (注1)	12,549	460,258	1,908	474,717
非流動資産(注2)	16,710	1,393,536	—	1,410,247

当連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	その他	連結
外部顧客からの売上収益 (注1)	23,444	985,813	7,412	1,016,670
非流動資産(注2)	14,483	1,545,268	—	1,559,752

(注1)顧客の所在地に基づいて測定しております。

(注2)その他の金融資産、繰延税金資産、持分法で会計処理されている投資は含まれておりません。

(3) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度(自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント名
Sinopharm Group Co., Ltd.	162,414	中国

当連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント名
Sinopharm Group Co., Ltd.	544,240	中国
Beijing Keyuan Xinhai Pharmaceutical Co., Ltd.	168,505	中国

(1株当たり利益)

(1) 基本的1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	△317,274	△623,150
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	112,557,015	113,541,628
基本的1株当たり当期利益(円)	△2.82	△5.49

(2) 希薄化後1株当たり利益

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりです。

① 希薄化後の普通株主に帰属する利益

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	△317,274	△623,150
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する当期純利益	△317,274	△623,150

② 希薄化後の期中平均普通株式数

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
期中平均普通株式数	112,557,015	113,541,628
新株予約権による普通株式増加数	2,836,004	2,672,238
希薄化後の期中平均普通株式数	115,393,019	116,213,866
希薄化後1株当たり当期利益(円)	△2.75	△5.36

希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たりの当期利益の計算に含めなかったストック・オプションは2014年12月31日及び2015年12月31日現在、それぞれ160個及び2,070個であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

IFRSへの移行に関する開示

当社グループは、2014年12月31日に終了する連結会計年度まで、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(日本基準)に準拠して連結財務諸表を作成していましたが、2015年1月1日より開始する連結会計年度からIFRSを適用しております。

(重要な会計方針)は、当連結会計年度(2015年1月1日から2015年12月31日まで)の連結財務諸表、前連結会計年度(2014年1月1日から2014年12月31日まで)の連結財務諸表及び移行日(2014年1月1日)の連結財政状態計算書を作成する上で適用されます。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号では、IFRSを初めて適用する企業に対して、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。一部については遡及適用を免除する規定があり、当社グループは以下の免除規定を適用しております。

① 企業結合

当社グループは、移行日前に行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、移行日現在、日本基準の帳簿価額によっております。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日において減損テストを実施しております。

② 在外営業活動体の為替換算差額の累計額

当社グループは、在外営業活動体の為替換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすIFRS第1号の免除規定を適用しております。

③ 株式報酬取引

当社グループは、移行日より前に権利が確定しているストック・オプションについては、IFRS第1号の免除規定を適用しており、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用しておりません。

(2) 日本基準からIFRSへの調整

① 移行日(2014年1月1日)の資本に対する調整

移行日の連結財政状態計算書の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を以下のとおり調整しております。

(単位：千円)

日本基準		表示科目の 差異調整	認識・測定の 差異調整	IFRS		
日本基準表示科目	金額			金額	注記	IFRS表示科目
有形固定資産合計	246,614	-	-	246,614		有形固定資産
のれん	140,129	-	-	140,129		のれん
販売権	203,402	△203,402	-	-	A	
ソフトウェア	418	203,402	-	203,821	A	その他の無形資産
その他(投資その他の資産)	7,775	-	-	7,775	B	その他の金融資産
借地権	380,457	-	-	380,457	C	その他の非流動資産
固定資産合計	978,797	-	-	978,797		非流動資産合計
たな卸資産	122,388	-	-	122,388		棚卸資産
受取手形及び売掛金	53,452	△23,875	-	29,577	D	営業債権及びその他の債権
有価証券	86,800	△43,253	-	43,547	E	その他の金融資産
貸倒引当金	△30,028	30,028	-	-	D	
その他	75,854	△49,700	-	26,153	D/E	その他の流動資産
現金及び預金	3,464,590	86,800	-	3,551,390	E	現金及び現金同等物
流動資産合計	3,773,058	-	-	3,773,058		流動資産合計
資産合計	4,751,856	-	-	4,751,856		資産合計
長期借入金	311,905	△277,111	-	34,794	F	その他の金融負債
その他	158,685	-	-	158,685		その他の非流動負債
固定負債合計	470,591	△277,111	-	193,479		非流動負債合計
買掛金	37,632	14,446	-	52,079	G	営業債務及びその他の債務
短期借入金	86,800	282,396	-	369,196	F	その他の金融負債
1年内返済予定長期借入金	5,285	△5,285	-	-	F	
未払金	14,446	△14,446	-	-	G	
未払費用	9,075	△9,075	-	-	H	
前受金	52,538	△52,538	-	-	H	
未払法人税等	81,151	△38,360	-	42,791	I	未払法人所得税
賞与引当金	12,185	△12,185	-	-	H	
その他	9,268	112,158	-	121,427	H/I	その他の流動負債
流動負債合計	308,384	277,111	-	585,495		流動負債合計
負債合計	778,975	-	-	778,975		負債合計
資本金	4,829,406	-	-	4,829,406		資本金
資本剰余金	4,789,406	-	-	4,789,406		資本剰余金
自己株式	△155	-	-	△155		自己株式
利益剰余金	△6,933,127	-	36,026	△6,897,101	J	利益剰余金
為替換算調整勘定	36,026	-	△36,026	-	J	
新株予約権	111,202	-	-	111,202	K	その他の資本の構成要素
少数株主持分	1,140,121	-	-	1,140,121		非支配持分
純資産合計	3,972,880	-	-	3,972,880		資本合計
負債純資産合計	4,751,856	-	-	4,751,856		資本及び負債の合計

A. その他の無形資産

日本基準では、「販売権」および「ソフトウェア」を独立掲記していましたが、IFRSでは「その他の無形資産」に含めて表示しております。

B. その他の金融資産（非流動）

日本基準では、「敷金保証金」を投資その他の資産の「その他」に含めていましたが、IFRSでは非流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。

C. その他の非流動資産

日本基準では、「借地権」を独立掲記していましたが、IFRSでは「その他の非流動資産」に含めて表示しております。

D. 営業債権及びその他の債権

日本基準では、「未収入金」を流動資産の「その他」に含めておりましたが、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。また日本基準では、「貸倒引当金」を独立掲記していましたが、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。

E. その他の金融資産（流動）

日本基準では、「短期貸付金」を流動資産の「その他」に含めておりましたが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。日本基準では、「有価証券」を独立掲記していましたが、IFRSでは容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であることから、流動資産の「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。

F. その他の金融負債

日本基準では、「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」を独立掲記していましたが、IFRSでは流動負債の「その他の金融負債」に含めて表示しております。日本基準では、固定負債の「長期借入金」に含めた一部について、IFRSでは負債の決済を報告期間後12か月にわたり延期することのできる無条件の権利を企業が有していない場合は流動負債に表示するため、流動負債の「その他の金融負債」に含めて表示しております。

G. 営業債務及びその他の債務

日本基準では、「未払金」を独立掲記していましたが、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に含めて表示しております。

H. その他の流動負債

日本基準では、「未払費用」、「前受金」及び「賞与引当金」を独立掲記していましたが、IFRSでは「その他の流動負債」に含めて表示しております。

I. 未払法人所得税

日本基準では、事業税の外形標準課税の一部（資本割額及び付加価値割額）及び都民税の均等割額を「未払法人税等」に含めておりましたが、IFRSでは「その他の流動負債」に含めて表示しております。

J. 利益剰余金

IFRS第1号の免除規定を適用し、日本基準においてその他の包括利益累計額に含めて表示している移行日時点の在外営業活動体の累積換算差額を利益剰余金に計上しております。

L. その他の資本の構成要素

日本基準では、「新株予約権」を独立掲記していましたが、IFRSでは「その他の資本の構成要素」に含めて表示しております。

② 前連結会計年度(2014年12月31日)の資本に対する調整

前連結会計年度の連結財政状態計算書の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を以下のとおり調整しております。

(単位：千円)

日本基準		表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS		
日本基準表示科目	金額			金額	注記	IFRS表示科目
有形固定資産合計	564,501			564,501		有形固定資産
のれん	144,883	-	11,989	156,873	A	のれん
販売権	273,593	△273,593	-	-	B	
ソフトウェア	2,909	273,593	-	276,502	B	その他の無形資産
その他(投資その他の資産)	38,241	-	-	38,241	C	その他の金融資産
借地権	412,369	-	-	412,369	D	その他の非流動資産
固定資産合計	1,436,499	-	11,989	1,448,489		非流動資産合計
たな卸資産	220,394	-	-	220,394		棚卸資産
受取手形及び売掛金	86,283	△12,873	-	73,409	E	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	△28,688	28,688	-	-	E	
		537,328	-	537,328	F	その他の金融資産
その他	96,715	△63,588	-	33,126	E/F	その他の流動資産
現金及び預金	4,950,975	△489,555	-	4,461,420	F	現金及び現金同等物
流動資産合計	5,325,680	-	-	5,325,680		流動資産合計
資産合計	6,762,179	-	11,989	6,774,169		資産合計
長期借入金	407,310	△138,581	-	268,728	G	その他の金融負債
その他	203,932			203,932		その他の非流動負債
固定負債合計	611,243	△138,581	-	472,661		非流動負債合計
買掛金	57,073	34,575	-	91,648	H	営業債務及びその他の債務
短期借入金	96,750	144,918	-	241,668	G	その他の金融負債
1年内返済予定長期借入金	6,336	△6,336	-	-	G	
未払金	34,575	△34,575	-	-	H	
未払費用	60,578	△60,578	-	-	I	
前受金	49,745	△49,745	-	-	I	
未払法人税等	38,914	△38,914	-	-	J	未払法人所得税
賞与引当金	14,831	△14,831	-	-	I	
その他	5,666	164,070	-	169,736	I/J	その他の流動負債
流動負債合計	364,471	138,581	-	503,053		流動負債合計
負債合計	975,715	-	-	975,715		負債合計
資本金	5,805,854	-	-	5,805,854		資本金
資本剰余金	5,765,854	-	-	5,765,854		資本剰余金
自己株式	△155	-	-	△155		自己株式
利益剰余金	△7,261,081	-	46,704	△7,214,376	K	利益剰余金
為替換算調整勘定	31,972	4,053	△36,026	-	L	
新株予約権	83,882	△83,882	-	-	L	
	-	79,828	1,311	81,140	L	その他の資本の構成要素
少数株主持分	1,360,138	-	-	1,360,138		非支配持分
純資産合計	5,786,464	-	11,989	5,798,454		資本合計
負債純資産合計	6,762,179	-	11,989	6,774,169		資本及び負債の合計

A. のれん

日本基準においてのれんは定額法により償却を行っていましたが、IFRSにおいてはのれんの償却は行わず、毎期減損テストを実施することが要求されます。

B. その他の無形資産

日本基準では、「販売権」及び「ソフトウェア」を独立掲記していましたが、IFRSでは「その他の無形資産」に含めて表示しております。

C. その他の金融資産（非流動）

日本基準では、「敷金保証金」を投資その他の資産の「その他」に含めていましたが、IFRSでは非流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。

D. その他の非流動資産

日本基準では、「借地権」を独立掲記していましたが、IFRSでは「その他の非流動資産」に含めて表示しております。

E. 営業債権及びその他の債権

日本基準では、「未収入金」を流動資産の「その他」に含めておりましたが、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。また日本基準では、「貸倒引当金」を独立掲記していましたが、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。

F. その他の金融資産（流動）

日本基準では、「短期貸付金」を流動資産の「その他」に含めていましたが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。また、日本基準では預入期間が3か月を超える短期の定期預金を「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。

G. その他の金融負債

日本基準では、「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」を独立掲記していましたが、IFRSでは流動負債の「その他の金融負債」に含めて表示しております。

日本基準では、固定負債の「長期借入金」に含めた一部について、IFRSでは負債の決済を報告期間後12か月にわたり延期することのできる無条件の権利を企業が有していない場合は流動負債に表示するため、流動負債の「その他の金融負債」に含めて表示しております。

H. 営業債務及びその他の債務

日本基準では、「未払金」を独立掲記していましたが、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に含めて表示しております。

I. その他の流動負債

日本基準では、「未払費用」、「前受金」及び「賞与引当金」を独立掲記していましたが、IFRSでは「その他の流動負債」に含めて表示しております。

J. 未払法人所得税

日本基準では、事業税の外形標準課税の一部（資本割額及び付加価値割額）及び都民税の均等割額を「未払法人税等」に含めておりましたが、IFRSでは「その他の流動負債」に含めて表示しております。

K. 利益剰余金

(単位：千円)

項目	金額
のれんに対する調整(注記A参照)	10,678
為替換算差額に対する調整(注記L参照)	36,026
合計	46,704

L. その他の資本の構成要素

(表示科目の差異調整)

日本基準では、「為替換算調整勘定」及び「新株予約権」を独立掲記していましたが、IFRSでは「その他の資本の構成要素」に含めて表示しております。

(認識・測定の差異調整)

IFRS第1号の免除規定を適用し、日本基準においてその他の包括利益累計額に含めて表示している移行日時点の在外営業活動体の累積換算差額を利益剰余金に計上しております。

- ③ 前連結会計年度(自 2014年1月1日～至 2014年12月31日)の純損益及び包括利益に対する調整
前連結会計年度の連結純損益計算書及び連結包括利益計算書の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を以下のとおり調整しております。

(単位：千円)

日本基準		表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS		
日本基準表示科目	金額			金額	注記	IFRS表示科目
売上高	474,717	-	-	474,717		売上収益
売上原価	161,168	-	-	161,168		売上原価
売上総利益	313,548	-	-	313,548		売上総利益
販売費及び一般管理費	864,224	△137,331	△10,678	716,214	A/B/G	販売費及び一般管理費
		139,454	-	139,454	B	研究開発費
		163,758	-	163,758	C	その他の収益
		495	-	495	D	その他の費用
営業利益 (△損失)	△550,675	161,140	10,678	△378,857		営業利益 (△損失)
営業外収益	121,149	△121,149	-	-	C/E	
営業外費用	11,239	△11,239	-	-	D/F	
特別利益	146,642	△146,642	-	-	C	
特別損失	284	△284	-	-	D	
		104,033	-	104,033	E	金融収益
		11,028	-	11,028	F	金融費用
税金等調整前当期純利益 (△損失)	△294,407	△2,123	10,678	△285,852		税引前利益 (△損失)
法人税、住民税及び事業 税	2,123	△2,123	-	-	G	法人所得税費用
少数株主損益調整前当期純利益 (△損失)	△296,530	-	10,678	△285,852		当期利益 (△損失)
少数株主利益 (△損失)	31,422	-	-	31,422		当期利益の帰属：非支配 持分
当期純利益 (△損失)	△327,953	-	10,678	△317,274		当期利益の帰属：親会社 の所有者

(単位：千円)

日本基準		表示科目の 差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS		
日本基準表示科目	金額			金額	注記	IFRS表示科目
少数株主損益調整前当期純利益 (△損失)	△296,530	-	10,678	△285,852		当期利益 (△損失)
その他包括利益						
為替換算調整勘定	184,540	-	1,311	185,852		在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益合計	184,540	-	1,311	185,852		その他の包括利益合計
包括利益 (△損失)	△111,990	-	11,989	△100,000		当期包括利益 合計
親会社株主に係る包括利益 (△損失)	△332,007	-	11,989	△320,017		当期包括利益の帰属：親 会社の所有者
少数株主に係る包括利益	220,016	-	-	220,016		当期包括利益の帰属：非 支配持分

A. 販売費及び一般管理費

日本基準においてのれんは定額法により償却を行っていましたが、IFRSにおいてはのれんの償却は行わず、毎期減損テストを実施することが要求されます。

B. 研究開発費

日本基準においては研究開発費は「販売費及び一般管理費」に含めておりましたが、IFRSにおいて「研究開発費」として独立掲記しております。

C. その他の収益

日本基準では「補助金収入」を営業外収益に含めておりましたが、IFRSにおいては「その他の収益」として表示しております。日本基準では「債務免除益」を特別利益に含めておりましたが、IFRSにおいては「その他の収益」として表示しております。

D. その他の費用

日本基準では「固定資産除却損」を特別損失に含めておりましたが、IFRSにおいては「その他の費用」として表示しております。日本基準では「雑損失」を営業外費用の「その他」に含めておりましたが、IFRSにおいては「その他の費用」として表示しております。

E. 金融収益

日本基準では「受取利息」及び「為替差益」を営業外収益に含めておりましたが、IFRSにおいては「金融収益」として表示しております。

F. 金融費用

日本基準では「支払利息」を営業外費用に含めておりましたが、IFRSにおいては「金融費用」として表示しております。

G. 法人所得税費用

日本基準では「地方税の均等割」を法人税住民税及び事業税に含めておりましたが、IFRSにおいては「販売費及び一般管理費」として表示しております。

④ 前連結会計年度(自 2014年1月1日～至 2014年12月31日)の連結キャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに準拠し開示されている連結キャッシュ・フロー計算書との間に重要な差異はありません。